

環境行政の変遷

年代	経済状況	時代のキーワード	GDP 経済成長率	環境問題 の推移	国の環境行政の変遷					広島県の環境行政の変遷
					環境保全	自然との共生	廃棄物・リサイクル	地球環境保全	有害化学物質等	
1965 (S40)	神武景気 岩戸景気 初全総 いざなぎ景気	経済的自立 完全雇用 所得倍増 公害問題	33兆円 15.4%	産業公害	公害対策基本法(S42)⇒廃止(H5) 大気汚染防止法(S43) 騒音規制法(S43) 水質汚濁防止法(S45) 公害罪法(S45) 公害紛争処理法(S45) 悪臭防止法(S46) 公害防止組織整備法(S46) 公害健康被害補償法(S48)	自然公園法(S32)	化製場法(S23)			県立自然公園条例(S34.10公布・S34.11施行)
1975 (S50)	新全総 日本列島改造 第1次石油ショック	均衡ある日本建設 国民福祉の充実 環境庁発足 国際協調の推進	148兆円 9.0%		都市生活型公害	振動規制法(S51)	瀬戸内海環境保全特別措置法(S53) 瀬戸内海環境保全基本計画(S53)	合特法(S50)		PCB問題
1985 (S60)	3全総 第2次石油ショック 相次ぐ経済対策	安定成長への移行 国民生活の質的向上	320兆円 6.3%	地球環境問題		湖沼水質保全特措法(S59)			省エネルギー法(S54)	
1995 (H7)	ブラザ合意 4全総 消費税(3%)導入 バブル崩壊 相次ぐ経済対策	多極分散 豊かさ実感 安心できる社会 地球サミット	456兆円 2.7%		資源循環・廃棄物問題 有害化学物質問題	自動車NOx特措法(H4)	野生生物種保存法(H4)	資源有効利用促進法(H3) 有害廃棄物輸出入規制法(H4)	オゾン層保護法(S63)	
2000 (H12)	消費税率5% 5全総 相次ぐ経済対策	携帯電話普及 規制緩和 ナホトカ号重油流出事故 温暖化防止京都会議 環境ホルモン	475兆円 2.0%	資源循環・廃棄物問題 有害化学物質問題		第1次環境基本計画(H6)		容器包装リサイクル法(H7)	酸性雨問題 京都議定書採択(H9)	有害大気汚染物質対策 ダイオキシン類対策 環境ホルモン調査 PRTR法(H11) ダイオキシン類対策特措法(H11)
2005 (H17)	消費税率8% 日本郵政グループ発足 原油価格上昇 経済危機対策	世界人口60億人突破	504兆円 1.9%		資源循環・廃棄物問題 有害化学物質問題	第2次環境基本計画(H12)	瀬戸内海環境保全基本計画改定(H12)	グリーン購入法(H12) 食品リサイクル法(H12) 建設リサイクル法(H12) 循環型社会形成推進基本法(H12) 自動車リサイクル法(H14)	フロン回収破壊法(H13) RPS法(H14)	PCB廃棄物特別措置法(H13)
2010 (H22)	消費税率8% 日本郵政グループ発足 原油価格上昇 経済危機対策	中央省庁再編 米国同時多発テロ 就職氷河期	513兆円 3.5%	資源循環・廃棄物問題 有害化学物質問題		第3次環境基本計画(H18) 大気汚染防止法改正(H18)	自然再生推進法(H14) 鳥獣保護法(H14, 全部改正) 外来生物法(H16) 景観法(H16)	容器包装リサイクル法改正(H18) 食品リサイクル法改正(H19)	京都議定書第一約束期間(H20~24) 地球温暖化対策推進法改正(H20) 低炭素社会づくり行動計画(H20) 地球温暖化対策の中期目標発表(H21)	アスベスト問題
2015 (H27)	消費税率8% アベノミクス	東日本大震災 福島第1原子力発電所事故	529兆円 0.8%		資源循環・廃棄物問題 有害化学物質問題	大気汚染防止法, 水質汚濁防止法改正(H22) 環境教育促進法(H23) 第4次環境基本計画(H24)	自然公園法・自然環境保全法改正(H22) 環境影響評価法改正(H23)	放射性物質汚染対処特措法(H23) 小型家電リサイクル法(H24)	地球温暖化対策推進法改正(H25) フロン排出抑制法改正(H25)	
【今後の課題等】						PM2.5, オキシダント対策 持続可能な開発のための目標(SDGs)の達成	適切な鳥獣の保護・管理 生物多様性保全 国立公園の活用	循環型社会と低炭素社会の一体的実現 最終処分場の計画的確保	CO2削減 再生可能エネルギーの導入促進 地球温暖化適応策の検討	保管PCBの処理 アスベスト対策

【社会経済システム】

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会

意識・システム改革

資源エネルギー循環・地球環境重視型社会